

第 2 5 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町 1 丁目 2 番 2 号
エムイーシーテクノ株式会社
代表取締役社長 高島 正巳

貸 借 対 照 表

2026 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,705	流動負債	13,585
現金及び預金	187	支払手形	8
受取手形	33	電子記録債務	1,755
電子記録債権	544	工事未払金	5,297
完成工事未収入金	15,547	その他未払金	1,582
契約資産	794	リース債務	28
未成工事支出金	1,682	未払法人税等	189
前渡金	544	未払事業所税	28
短期貸付金	1,900	未払消費税等	937
前払費用	49	未払費用	289
未収還付法人税等	237	未成工事受入金	220
未収入金	184	賞与引当金	3,168
その他	3	役員賞与引当金	11
		完成工事補償引当金	20
		受注工事損失引当金	12
		その他	40
		固定負債	2,465
固定資産	4,713	リース債務	58
有形固定資産	2,803	退職給付引当金	2,329
建物及び構築物	2,031	役員退職慰労引当金	30
機械及び運搬具	88	資産除去債務	48
工具器具備品	149		
土地	403	負債合計	16,050
リース資産	67	(純資産の部)	
建設仮勘定	63	株主資本	10,368
無形固定資産	42	資本金	310
ソフトウェア	42	資本剰余金	245
投資その他の資産	1,868	その他資本剰余金	245
投資有価証券	1	利益剰余金	9,813
関係会社株式	13	利益準備金	78
その他の出資金	0	その他利益剰余金	9,735
差入保証金	43	繰越利益剰余金	9,735
前払年金費用	57	評価・換算差額等	0
繰延税金資産	1,754	その他有価証券評価差額金	0
資産合計	26,418	純資産合計	10,368
		負債及び純資産合計	26,418

個 別 注 記 表

エムイーシーテクノ株式会社

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 市場価格のない株式等 時価法
以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ④ 受注工事損失引当金
受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2 貸借対照表関係に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,762 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	10,035 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	1,589 百万円

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	696 百万円
賞与引当金	971 百万円
その他	219 百万円
繰延税金資産計	1,886 百万円
評価性引当額	△132 百万円
繰延税金資産合計	1,754 百万円

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注 5)	科目	期末残高 (百万円) (注 5)
親会社	三菱ケミカル グループ株式 会社	被所有 間接 100%	グループ通 算制度上の 完全子法人	グループ通 算制度によ る通算税効 果額の授受	1,104	その他 未払金	1,104
親会社	三菱ケミカル 株式会社	被所有 間接 100%	工事の請負	保全・建設 工事等の売 上(注 1)	22,029	完成工事 未収入金	6,187
						契約資産	496
						未成工事 受入金	5
親会社	三菱ケミカル エンジニアリ ング株式会社	被所有 直接 100%	工事の請負、 業務委託、出 向者の受入、 資金の借入・ 余資の預入	保全・建設 工事等の売 上(注 1)	7,718	完成工事 未収入金	1,896
						契約資産	261
						未成工事 受入金	55
				業務委託等 (注 2)、出 向者給与 (注 3)	1,092	その他 未払金	384
				資金の貸付 (注 4)	1,800	短期貸付 金	1,900
				利息の支払 (注 4)	48		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 保全・建設工事の請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しております。

(注 2) 業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件であります。

(注 3) 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(注 4) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の借入・余資の預入については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

(注 5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 収益認識に関する注記

当社は、各種プラント設備における、機械・電気・計装・塗装・建築工事の施工及び制御システム構築並びに、これらの関連業務を行っております。

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

6 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	1,683,140 円
(2) 一株当たり当期純利益	496,506 円

7 当期純利益金額	3,058 百万円
-----------	-----------

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。